

貸借対照表

(2017年3月31日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	40,887	流動負債	27,151
現金及び預金	3,621	買掛金	6,429
受取手形	48	短期借入金	8,800
売掛金	9,794	リース債務	156
販売用不動産	2,307	未払金	639
商品	1	未払法人税等	1,382
未成工事支出金	1,236	未払消費税等	376
貯蔵品	114	未払費用	1,656
前渡金	390	前受金	800
前払費用	139	未成工事受入金	1,073
繰延税金資産	788	預り金	3,769
短期貸付金	20,939	賞与引当金	1,881
その他の他	1,509	役員賞与引当金	55
貸倒引当金	△ 4	その他の他	130
固定資産	64,831	固定負債	20,366
有形固定資産	5,961	長期借入金	8
建物	1,715	関係会社長期借入金	3,200
構築物	13	リース債務	431
機械及び装置	11	退職給付引当金	7,448
車両運搬具	0	資産除去債務	11
工具、器具及び備品	151	長期預り敷金保証金	9,072
土地	3,351	その他の他	193
リース資産	699		
建設仮勘定	18	負債合計	47,517
無形固定資産	3,712		
のれん	439	純資産の部	
借地権	7	株主資本	58,174
電話加入権	472	資本金	1,653
ソフトウェア	2,651	資本剰余金	1,227
その他の他	140	資本準備金	1,227
投資その他の資産	55,157	利益剰余金	55,292
投資有価証券	1,778	利益準備金	114
関係会社株式	39,548	その他利益剰余金	55,177
長期貸付金	16	別途積立金	34,393
関係会社長期貸付金	1,153	繰越利益剰余金	20,784
長期前払費用	230	評価・換算差額等	27
繰延税金資産	2,444	その他有価証券評価差額金	27
敷金及び保証金	9,305		
その他の他	678	純資産合計	58,201
資産合計	105,719	負債及び純資産合計	105,719

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2016年 4月 1日から
2017年 3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		123,695
売 上 原 価		107,862
売 上 総 利 益		15,832
販売費及び一般管理費		7,276
営 業 利 益		8,555
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	42	
受 取 配 当 金	3,198	
保 険 配 当 金	73	
そ の 他	19	3,334
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	145	
固 定 資 産 除 却 損	52	
そ の 他	0	197
経 常 利 益		11,692
税 引 前 当 期 純 利 益		11,692
法人税、住民税及び事業税	2,657	
法 人 税 等 調 整 額	△ 102	2,554
当 期 純 利 益		9,137

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)の損益のうち、当社に帰属する持分相当損益を「売上高」又は「売上原価」に計上するとともに「投資有価証券」を加減する処理を行っております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ. 販売用不動産

個別法による原価法

ロ. 商品

売価還元法による原価法

ハ. 未成工事支出金

個別法による原価法

ニ. 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(注)いずれも貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、耐用年数については、1998年3月31日以前に取得した建物については、1998年度税制改正前の耐用年数を、その他の資産については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、事業用定期借地権を設定して賃借した土地等にある建物については、残存価格零円として使用期限を耐用年数とした定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による均等額を発生年度の翌事業年度から費用処理しております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産並びに対応する債務

(1) 担保に供している資産

短期貸付金	15	百万円
投資有価証券	67	百万円
関係会社株式	97	百万円
長期貸付金	13	百万円
関係会社長期貸付金	193	百万円
計	388	百万円

(2) 担保資産に対応する債務

	—	百万円
--	---	-----

※上記の資産は、関係会社等の債務に対して担保に供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

	4,111	百万円
--	-------	-----

3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	22,023	百万円
短期金銭債務	9,261	百万円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	580	百万円
退職給付引当金	2,282	百万円
未払事業税事業所税	136	百万円
減損損失	346	百万円
資産調整勘定	133	百万円
その他	158	百万円

繰延税金資産小計

	3,637	百万円
--	-------	-----

評価性引当額

	△ 337	百万円
--	-------	-----

繰延税金資産合計

	3,299	百万円
--	-------	-----

繰延税金負債

譲渡損益調整勘定	53	百万円
資産除去債務に対応する除去費用	0	百万円
その他有価証券評価差額金	12	百万円

繰延税金負債合計

	66	百万円
--	----	-----

繰延税金資産の純額

	3,232	百万円
--	-------	-----

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	東急不動産ホールディングス(株)	被所有 直接100.0%	役員 の兼務	資金の貸付 (注)1	—	短期貸付金	20,670
				受取利息 (注)1	5	未収利息	0
				資金の借入 (注)2	—	短期借入金	8,800
				借入金の返済	4,400	関係会社長期借入金	—
				支払利息 (注)2	116	未払利息	0

(注)1. 資金の貸付については、基本契約に基づき残高が毎日変動するため、期末残高のみを記載しております。なお、受取利息は市場金利を勘案して、利率を合理的に定めております。

2. 支払利息は市場金利を勘案して、利率を合理的に定めております。

2. 子会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	コミュニティワン(株)	所有 直接100.0%	役員 の兼務	資金の借入 (注)1	—	関係会社長期借入金	3,200
				資金の返済	—		
				支払利息 (注)1	28		
	受取配当金	2,500					
	(株)TCフォーラム	所有 直接100.0%	役員 の兼務	資金の貸付 (注)2	2,150	短期貸付金	250
資金の返済				2,900	関係会社長期貸付金	900	
受取利息 (注)2				22			

(注)1. 支払利息は市場金利を勘案して、利率を合理的に定めております。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して、利率を合理的に定めております。
なお、担保は受け入れておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 4,041円82銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 634円54銭 |